

## 第2節 我が国の地域経済構造の変化と東アジアにおける経済集積間の競争と連携

## 要旨

## 1. 東アジアにおける経済集積のダイナミズム

東アジアにおける経済水準の収束化の動きは、経済集積の成長と軌を一にする。経済成長が続く中国では、その沿海部に産業の地理的集中が進んでいる。マレーシア、タイ等においても、有力な経済集積の成長が認められる。

同時に、経済集積間における競争と連携が進んでいる。生産活動においては、厳しい競争が行われており、都市の位置づけに変化が見られる。また、情報・知識活動拠点をめぐる競争も行われている。他方、日系企業をはじめ諸外国の企業が東アジアの経済集積に進出しており、これらの企業の活動により、我が国と東アジアの経済集積との連携が進んでいる面もある。こうした連携を背景に、各集積地間の分業が進み、それぞれに特色のある経済集積が形成されてきている。

## 2. 我が国の産業構造の転換と経済集積の変化

我が国の産業構造の変化は、地域経済構造の変化と軌を一にする。我が国は、戦後2度にわたる産業構造、地域経済構造の転換を経験し、現在戦後3度目のサイクルに入りつつあると考えられる。2度目のサイクル以降は、経済活動の移転は日本国内にとどまらず、東アジアを中心とする海外にも及んだ。こうした動きは、同地域における経済集積の成長を促進する効果をもたらした。

日本企業の海外展開に伴い、我が国の地域経済構造と東アジアとの関係にも変化が見られる。最近では、日本の大都市に立地する産業についてNIEsの競争力が高まりつつあり、こうした産業では日本の競争力が高いという図式は、NIEsとの間でなくなりつつある。他方、中国との関係においては、この図式が維持・強化されている。すなわち、中国は、これまでのところは日本の地方都市に立地する産業を中心とした発展をとげてきていると考えられる。

## 3. 我が国の経済集積の特徴と経済集積間の連携

我が国の経済集積の特徴として、高い水準にある多様性が挙げられる。すなわち、単一的な産業群の集積ではなく、大都市を中心に数多くの産業、企業が集積し多様な経済圏を形成している。さらに、多様性の水準が上昇傾向にあることも特徴的である。こうした高い多様性は、異業種間の知識波及の促進や、産業構造の転換の際における持続的な成長に貢献すると考えられる。他方、東アジアの経済集積は、これまでのところ産業の特化を強めながら成長を続けていると考えられる。

また、我が国は東アジアに近接しており、発展する東アジアの各経済集積に対して、欧米諸国等に比べてその関係を深めやすい空間的位置にある。

このように東アジアにおいて最も先進的な経済構造を持つ我が国は、発展段階の面でも空間的位置の面でも、東アジアの経済集積と連携を進めることができる恵まれた地位にある。我が国は、多様性の利益を重視した魅力ある経済集積を実現し、東アジアの経済集積と連携を図ることが求められている。

## 1. 東アジアにおける経済集積のダイナミズム

### a 東アジアの代表的な経済集積の動向

中国における産業の地理的集中

(沿海部が牽引する中国の成長)

近年、多くの製品で世界生産シェア首位の品目を有し、いわば「世界の工場」として台頭する中国は、沿海部(中国東部)の発展によってその成長が支えられている。特に中国の輸出入シェアの約5割を占める外資系企業は、沿海部に位置する珠江デルタ、長江デルタ<sup>1</sup>に集中して進出しており、同地の発展の大きな原動力となっている。第121図は、直接投資の受入れにおける両地域の中国全体に占めるシェアを示している。この図からは、両地域の合計が全体の約5割のシェアを占めており、海外からの直接投資の多くを受け入れていることがわかる。両地域のうち、珠江デルタはとりわけ輸出依存度が高く、他方、長江デルタは内需に依存しているものの、近年では輸出依存度を徐々に高めている(第122図)。このように、両地域はグローバリゼーションの波に乗りながら産業の地理的集中を強め、経済成長を実現してきた。

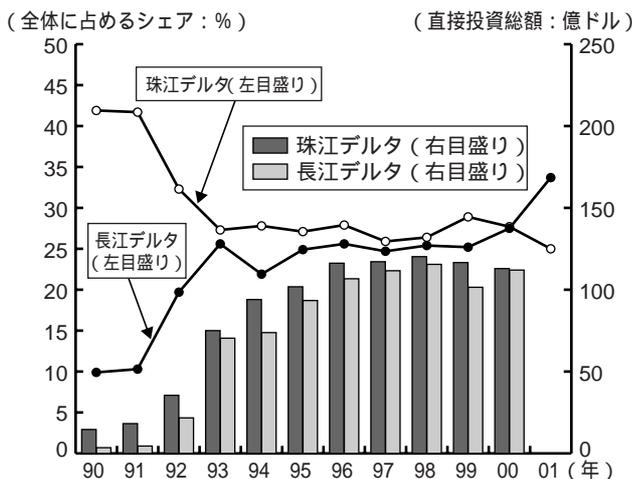
こうした産業の地理的集中は、一方で沿海部と内陸部、都市部と農村部の経済格差を拡大している。こうした格差を今後いかに縮小するかが課題となっている中国であるが、以下ではその成長を牽引している代表的な集積地として、前述の珠江デルタ及び長江デルタにおける経済集積のダイナミズム<sup>2</sup>を紹介する。

(珠江デルタにおける経済集積)

珠江デルタは、中国華南の珠江湾に沿って東端の香港から西端のマカオに至る半径100キロメートルほどの一帯で、深圳、珠海、東莞といった工業都市が存在する。香港に近接した珠江デルタの開発は早くから進められ、1979年には当地の深圳、汕頭、珠海が中国において最初の経済特区に指定された<sup>3</sup>。特に改革開放政策以後は、外資を導入しながら、コピー機、プリンタ、パソコン部品等、エレクトロニクス産業の分野で世界を代表する一大集積地となるまでに発展した。

初めに珠江デルタに進出したのは香港系企業である。香港系企業は当地の低コストと、香港の物流・

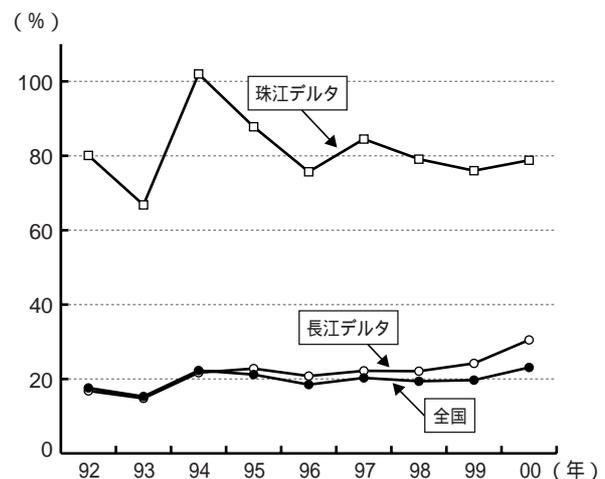
第121図 地域別に見た直接投資受入れの推移



(備考) 2001年のデータは第1四半期のもの。  
直接投資総額は実行ベース。

(資料) 中国国家統計局「中国統計年鑑」、「China Monthly Statistics」から作成。

第122図 珠江デルタ及び長江デルタの輸出依存度の推移



(資料) 中国国家統計局「中国統計年鑑」から作成。

- 1 珠江デルタとしては広東省を、長江デルタとしては上海市、江蘇省、浙江省を対象としている。
- 2 経済集積は、財及びサービスの生産における「規模の経済」、財の「輸送費」、及び財や人間の「多様性の利益」の相互作用により形成されると考えられる。「規模の経済」には規模の拡大に伴う費用低減のみならず、種々の外部性の効果も含まれる。詳しくは、Krugman, Venables and Fujita (1999) 参照。
- 3 珠江デルタ以外では、福建省の廈門が同時期に経済特区に指定されている。

貿易・販売・金融機能を組み合わせた「委託加工方式」を生み出した。次いで1980年代後半に、急速な円高を背景として日系企業がこの地に進出を始めた。さらに、1990年には、台湾から中国への企業投資が事実上解禁されたことを受け、台湾系企業が香港や対岸の福建省経由で当地に投資を始めた。その後、珠江デルタには欧米系企業や韓国系企業が進出し、さらに地場企業も育ち始め、部品産業を中心とした集積が生まれている。立地に際して部品の調達コスト、スピードを重視する企業の立場からすれば、他の東アジアの集積地と比較して低い労働コストに加え、このような部品産業の集積が珠江デルタの大きな強みとなっている。

外資を受け入れつつ集積を進めた珠江デルタは、輸出への依存度が極めて高いことが特色である（前掲第1 2 2図）。輸出先を見ると、中継貿易の拠点となっている香港を除けば、米国、欧州が大きなシェアを占めている。一方、輸入面では日本、台湾、韓国、ASEAN4に対しては輸入超過となっており、特に日本と台湾からの輸入が多い。このことから、東アジア各国・地域から主に部品の輸入を行い、組み立てた製品を米国やEUを中心に輸出している様子がわかる（第1 2 3図）。

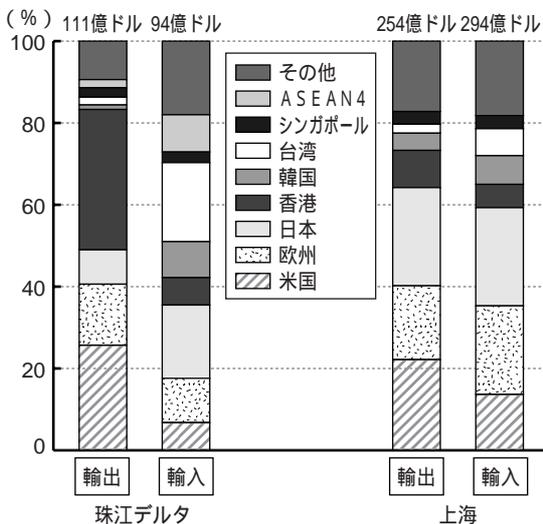
（存在感を高める長江デルタ）

珠江デルタと並ぶ中国の生産拠点である長江デルタは、上海、江蘇省、浙江省等長江下流一帯に広がる地域を指す。この地域は「江浙熟すれば天下足る」とも称されたように、古来より豊かな農業生産力を誇るとともに商工業も発達した地域である。交通の便もよく、また大消費地である上海を抱えるこの地域は、1985年に上海が開放都市として指定されて以降、多くの外資系企業が進出している。当地に進出する外資系企業の特徴として、国内市場志向が強いことや、比較的資本装備型の大型投資が多いことが挙げられる。ただし、部品産業の集積の点では珠江デルタに遅れをとっており、この地に進出する企業は内製化を意識したフルセット型の生産形態をとる場合が多い。

長江デルタでは繊維、雑貨、食品など消費財分野から半導体、ノートパソコン等のハイテク分野まで、幅広い産業に属する企業が立地している。また、製造業だけでなくサービス産業に属する企業の立地も多い。例えば、目覚ましい経済成長を遂げている上海は、浦東地区を一大金融センターとする政策により、金融ビジネスにおける存在感を増している。既に、上海には証券、先物、外貨、さらには金、ダイヤモンドの取引市場が備わっており、中国国内での主導的金融センターとしての地位を確立している。

直接投資の流入状況を見ると、長江デルタはこれまで一貫して珠江デルタを下回っていたが、2000年にはほぼ同額、2001年第1 4半期には逆転し、長江デルタの存在感が高まっている（前掲第1 2 1図）。

第1 2 3図 珠江デルタ及び上海の貿易相手国の構成（2000年）



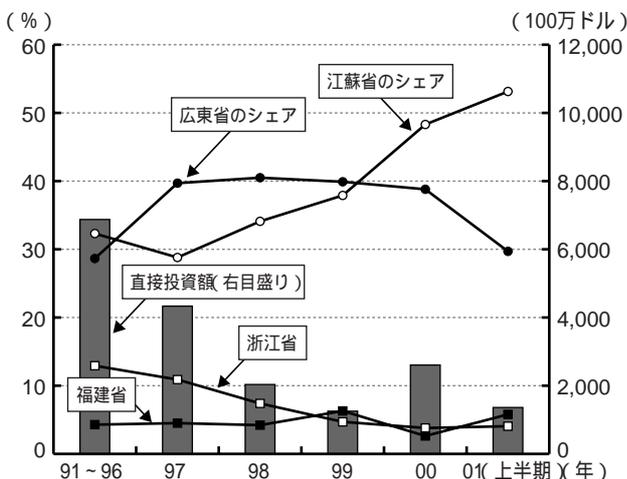
（資料）広東省統計局「広東統計年鑑」、上海市統計局「上海統計年鑑」から作成。

特に注目されるのは、香港に次いで中国への投資の多い台湾系企業が北上の動きを示していることである。台湾系企業では、近年、大手PCメーカーを中心として江蘇省南部（蘇州、昆山、呉江等）への投資が進んでいる。台湾から中国への直接投資額を見ると、2000年以降は同地が約5割のシェアを占めている（第124図）。こうした台湾系企業の動向から、従来珠江デルタに比べて厚みの薄かった部品産業の集積が、長江デルタにおいても急速に育ちつつある。

他方、韓国系企業には南下の動きが見られる。韓国から中国への投資の状況を見ると、韓国に近い黄海沿岸地域への投資が約半数を占めているほか、東北三省への投資も多い（第125表）。この背景には地理的な近接性に加え、韓国・朝鮮語を話せる人材が多いことから、マネジメントや労働力確保の点からもメリットが大きいことが挙げられる。ただし、最近の傾向を見ると長江デルタへの投資が拡大しており、同地域の存在感が高まっている。

我が国と長江デルタは、貿易面での関係が強い。長江デルタの中心である上海の貿易データを見ると、輸出入ともに我が国が全体の約4分の1を占め、上海にとって最大の貿易相手国となっている（前掲第123図）。ただし、上海は巨大な国内市場を抱えており、輸出への依存度という点では、全国平均を上回る水準で推移しているものの、珠江デルタ

第124図 地域別に見た台湾から中国への直接投資の推移



(備考) 直接投資額は承認ベース。  
(資料) 台湾経済研究院編「兩岸経済統計月報」から作成。

に比べて相対的に低い水準にとどまっていることも特徴である（前掲第122図）。

マレーシアにおける電気・電子産業の集積 - ペナン  
マレーシアは、東南アジア諸国の中でも比較的早期に電気・電子産業を中心とする工業化を進めた国であるが、その成長拠点は首都クアラルンプール以外にも、セランゴールやジョホール、ペナンというように比較的分散した地域経済構造を有している。特に、観光都市であったペナンは、1972年に輸出加工区に指定されて以降、ナショナル・セミコンダクター、ヒューレッド・パッカード、モトローラ、インテルといった米国系を中心に、日立製作所等の日系を含めた半導体メーカーが進出し、1980年頃にはアジアでも有数の半導体の生産、輸出拠点となった。

さらに、1980年代後半には日系、台湾系の電気・電子関連企業の進出が急増し、1990年代にはアジアでも有数の集積地として、同産業の生産が大きく伸張した。特に、テレビ等音響機器や半導体電子部品及び通信機器といった製品では、この時期に生産量

第125表 韓国から中国への直接投資の推移

(単位：100万ドル)

	89～92年	93～96年	97～2000年	2001年7月現在累計
中国投資計	378	4,476	2,721	8,222
東北部	117 (31.0)	1,072 (23.9)	386 (14.2)	1,849 (22.5)
黒龍江省	34	170	66	273
吉林省	14	197	113	336
遼寧省	69	404	202	933
朝鮮族自治区	0	301	5	307
黄海沿岸部	198 (52.4)	2,249 (50.2)	1,247 (45.8)	3,938 (47.9)
天津	21	482	462	1,056
北京	36	377	181	610
河北省	15	74	22	115
山東省	126	1,316	582	2,157
長江デルタ	22 (5.8)	913 (20.4)	843 (31.0)	1,871 (22.8)
上海	7	406	228	668
江蘇省	12	432	398	895
浙江省	3	75	217	308
珠江デルタ(広東省)	32 (8.5)	112 (2.5)	159 (5.8)	322 (3.9)

(備考) カッコ内の数字は、全国比で見たシェア(%)。  
(資料) 中沢(2001)(原出典：韓国産業資源部資料)から作成。

が約5倍に伸びている（第126図）。また、近年では企業の新規の進出は鈍化しているものの、デル・コンピュータやEMS最大手のソレクトロンの進出等、一部大手企業による大規模工場の進出がある。

しかしながら、ペナンの急速な工業化の中で、労働力の不足と賃金の上昇が進出企業の生産コストを押し上げている。こうした状況に対して、現在では進出企業による生産の高付加価値化が進んでいる。例えば、ヒューレッド・パカードは、1990年代中頃に高性能コンピュータに搭載されるハードディスク駆動装置の生産工場を当地に建設している。また、インテルやモトローラは設計・開発センターを設置し、当地を東南アジアにおける製品開発拠点、サービス拠点としている。

以上のように、ペナンでは外資系企業を中心に、半導体産業に始まり、電気・電子産業の生産が拡大し、近年では更なる高付加価値化への取組みもあり、東アジアでも有数の集積が形成されている。

タイにおける自動車産業の集積 - 東部臨海地域

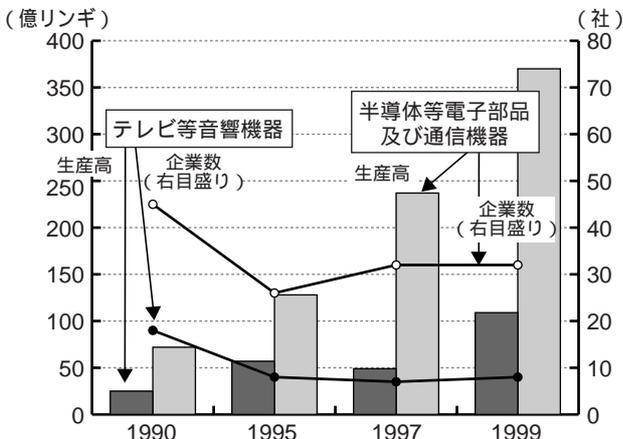
タイでは、1980年代以降に東部臨海地域の開発が進められた。当地とバンコクを結ぶ大規模道路の開発や、レムチャバン港の整備、ノンプラライ・ダム建設等一貫したインフラ整備が行われる一方、工業団地を設置し外資系企業を積極的に誘致した結果、同地域では外資系企業を中心として集積が進んでいる。

特に、アジアにおける国際競争力の向上を目指した日系の完成車メーカーと部品メーカーが同地域への進出を積極化し、自動車産業の一大集積地となっている。当初、日系完成車メーカーはバンコクや近接のサムットプラカーンに進出したが、次第にこの東部臨海地域に進出している。一方、部品メーカーはバンコク近辺においては完成車メーカーに続いて進出していたが、東部臨海地域では部品メーカーの進出の方が早い。同地域ではこうした部品メーカーの集積を背景として、欧米系を含む完成車メーカーの進出が行われている（第127図）。

第127図 日本の自動車部品メーカーのタイへの進出時期と立地

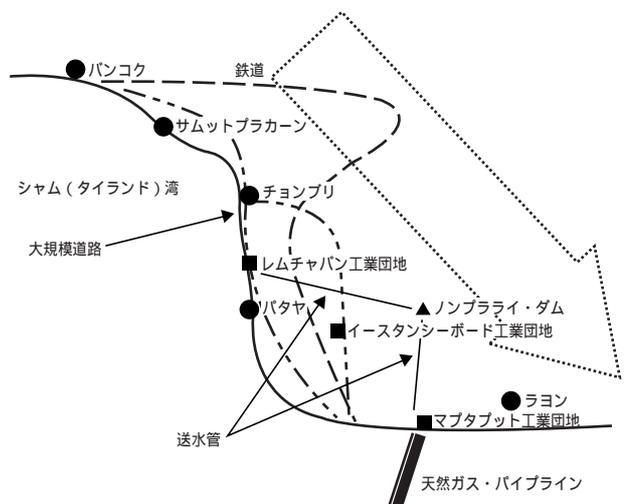
設立年	タイ				計	マレーシア	インドネシア
	バンコク	サムットプラカーン	チョンブリ	ラヨン		計	計
~1969年	3	4	0	0	7	0	0
70~79	6	7	1	0	15	4	12
80~89	6	11	1	0	28	17	11
90~94	3	3	11	2	29	11	14
95	6	1	1	2	15	4	7
96	3	4	2	12	28	0	15
97	3	0	4	4	18	2	10
98	2	0	0	0	2	0	2
99	0	0	0	0	1	0	1
2000	0	0	0	0	1	0	0
完成車メーカー	日野(64年) 三菱(66年) 日産(77年)	日産(62年) トヨタ(64年) いすゞ(66年)	三菱(96年)	AAT(98年) GM(2000年) BMW(2000年)	計 144	計 38	計 72

第126図 ペナンの電気機械産業の推移



(資料)「DEPARTMENT OF STATISTICS MALAYSIA」から作成。

東部臨海開発地域への拡がり



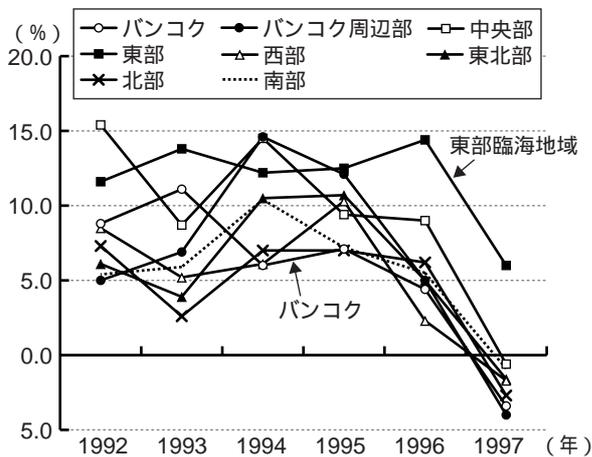
(資料)日本自動車部品工業会資料から作成。

東部臨海地域では、このような集積から経済活動が活発になっており、同地域のGDP成長率は他地域に比べて高い(第128図)。特に通貨危機のあった1997年には、他地域が全て実質マイナス成長となる一方で、東部臨海地域のみがプラス成長を維持しており、産業の集積による高い成長力を示している。

東部臨海地域における自動車産業の集積は、アジ

ア市場への進出を本格化する欧米系企業によってもその形成が進められている。近年では、最東部のラヨンにマツダとフォードの合併会社であるAAT(Auto Alliance Thailand)やGM、BMWが進出している。このためデルファイ社をはじめ米国系部品メーカーも進出を本格化させており、競争力強化へ向けた動きが活発化し、集積が集積を呼ぶ好循環が生じている。

第128図 タイの地域別実質GDP成長率の推移



(資料)「THAILAND DATA BOOK2001」から作成。

S 東アジアの経済集積間の競争と連携

経済集積間における競争

東アジアにおける特色ある経済集積の形成が進む一方で、生産活動や情報・知識活動拠点をめぐる競争が厳しさを増している。

世界の工場となりつつある東アジアでは、とりわけ生産活動における競争が厳しくなっている。韓国、中国、香港、台湾及び日本における各都市・地域の工業生産額の推移(第129図)を見ると、多くの工業都市の出現がある一方、生産額上位都市の入れ替わりも激しくなっている。

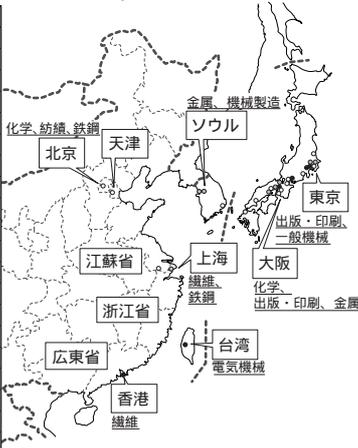
他方、情報・知識活動拠点をめぐる競争も激しくなっている。第1210表は、アジア太平洋におけ

第129図 日本、中国、韓国の地域別工業生産額の変化

日本、中国、韓国の地域別工業生産額(1990年)

地域別工業生産額上位20(単位:億ドル)

順位	地域	国	生産額
1	23区	日本	972
2	豊田市	日本	571
3	大阪市	日本	546
4	川崎市	日本	443
5	横浜市	日本	436
6	名古屋市	日本	406
7	上海	中国	341
8	ソウル	韓国	263
9	倉敷市	日本	234
10	神戸市	日本	227
11	京都市	日本	221
12	仁川	韓国	207
13	市原市	日本	200
14	広島市	日本	196
15	釜山	韓国	192
16	堺市	日本	188
17	北九州市	日本	173
18	藤沢市	日本	159
19	北京	中国	154
20	相模原市	日本	144
	台湾		1,747
	香港		416

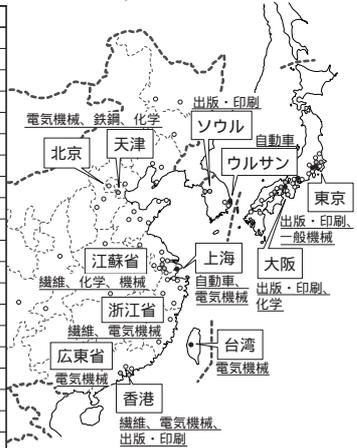


工業生産額  
● 400億ドル以上  
○ 200~400億ドル  
○ 100~200億ドル

日本、中国、韓国の地域別工業生産額(1999年)

地域別工業生産額上位20(単位:億ドル)

順位	地域	国	生産額
1	23区	日本	905
2	豊田市	日本	696
3	上海	中国	684
4	ウルサン	韓国	493
5	大阪市	日本	481
6	横浜市	日本	436
7	名古屋市	日本	397
8	川崎市	日本	382
9	蘇州	中国	363
10	広州	中国	336
11	天津	中国	332
12	無錫	中国	301
13	寧波	中国	284
14	倉敷市	日本	266
15	深圳	中国	259
16	北京	中国	259
17	ソウル	韓国	247
18	杭州	中国	245
19	市原市	日本	241
20	神戸市	日本	233
	台湾		2,526
	香港 97年)		298



工業生産額  
● 400億ドル以上  
○ 200~400億ドル  
○ 100~200億ドル

(備考) 生産額の順位は、都市の地理的範囲を考慮していないために、厳密な順位とはなっていない。ただし、1990年と1999年との比較は可能で、東アジアの多くの都市の工業化は読みとれる。(資料) 各国統計から作成。

る都市のビジネス環境のランキング推移を示している。フォーチュン誌によるこのランキングは、ビジネス環境、ビジネスコスト、労働者の能力、生活の質、以上の4つの基準からアーサー・アンダーセンが編集している。この図からは、上位都市の激しい入れ替わりがあり、東アジアにおけるビジネス環境をめぐる厳しい競争がうかがえる。また、代表的なグローバルビジネスである金融分野における競争も

進展している。東アジアにおける国際金融センターとしての発展が期待されている都市としては、東京、上海、香港、シンガポールという名前が挙げられることが多いが、一定の時差の範囲内にグローバルセンターは1か所しか必要ないと議論を前提とすれば、その地位をめぐる競争は一層激化するであろう。

これまでビジネスハブとして高い評価を受けていたシンガポールも、厳しい競争に直面している。これまでのシンガポール港は、港湾施設の充実したサービスにより世界最大規模のコンテナ取扱量であったが、最近では手数料の割安なマレーシア南端のタンジョン・パレパス港への取引移転が進んでいる<sup>4</sup>。地域統括会社の誘致についても、成長する中国に近接している香港への移転が進んでいる。第1 2 10表で示したランキングにおいては、これまでアジア太平洋で首位にあったシンガポールが、2000 - 2001年は香港にその地位を奪われている様子が示されている。こうした危機感から、シンガポールの経済活性化策を検討してきた経済再生委員会は、2002年4月に法人税率の引下げを勧告したところである。

第1 2 10表 アジア太平洋の都市ビジネス環境ランキングの推移

	1995年	1999年	2000年
1位	シンガポール	シンガポール	香港
2位	香港	シドニー	シドニー
3位	東京	メルボルン	シンガポール
4位	-	香港	オークランド
5位	-	台北	東京

(資料) フォーチュン誌データから作成。

第1 2 11表 日本と東アジアの主要貿易港間のコンテナ流動量の変化

(万トン)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	北九州	福岡	
韓国	ブサン	3.5 8.5	13.3 5.9	5.0 4.7	9.5 6.9	11.6 4.8	4.9 3.4	0.7 2.6
中国	香港	5.5 21.5	11.1 16.0	4.1 12.2	2.5 11.3	17.5 15.5	1.2 2.3	0.1 2.7
	大連	0.0 2.8	0.0 3.7	0.0 2.1	0.0 3.5	0.0 2.2	0.0 1.8	0.0 0.0
	廈門	0.0 0.7	0.0 3.1	0.0 1.8	0.0 1.6	0.0 1.8	0.0 0.9	0.0 0.3
	天津新港	0.0 0.3	2.3 5.8	1.3 4.0	0.6 2.1	3.9 4.8	0.0 1.1	0.0 0.0
	上海	0.3 6.1	2.8 9.7	1.6 9.3	1.3 14.4	6.5 9.0	0.5 3.1	0.0 0.4
	青島	0.0 2.8	0.0 3.4	0.0 3.7	0.0 3.3	0.0 4.1	0.0 0.9	0.0 1.0
台湾	基隆	7.4 6.7	7.8 6.5	5.3 7.2	5.2 4.6	10.4 5.6	1.5 1.5	0.0 0.3
	高雄	4.0 4.3	5.9 3.4	2.4 3.2	1.8 3.4	6.1 3.4	1.1 1.0	0.0 0.2
東南アジア	マニラ	1.1 2.6	1.7 1.8	1.4 3.7	0.4 1.0	3.9 2.2	0.3 0.9	0.0 0.2
	ホーチミン	0.0 1.0	0.0 1.3	0.0 0.9	0.0 1.0	0.0 1.3	0.0 0.2	0.0 0.3
	バンコク	2.3 6.8	10.5 4.5	4.1 5.6	0.6 3.0	8.8 4.1	1.7 2.0	0.0 1.1
	シンガポール	7.0 7.6	7.8 5.8	3.4 4.1	1.4 3.4	8.4 5.7	1.1 0.6	0.0 1.0
	ペナン	0.3 1.0	0.8 1.4	0.4 0.9	0.1 0.7	1.3 0.9	0.6 1.4	0.0 0.4
	ポートクラン	1.5 3.0	1.1 2.5	1.4 2.9	0.3 2.3	3.2 5.5	0.4 0.8	0.1 0.5
	レムチャピ	0.0 4.6	0.0 1.8	0.0 3.5	0.0 1.7	0.0 2.1	0.0 0.3	0.0 0.8
ジャカルタ	1.7 2.9	0.8 1.2	2.2 2.9	0.3 3.6	3.7 2.3	0.1 0.4	0.1 0.4	

(備考) 数字は、“1989年のコンテナ流動量 1998年のコンテナ流動量”を示している。

表中の網掛けはコンテナ流動量の増加率の大きいところを示している。

1989年の調査期間は1989年10月1日から10月31日までの1か月間、1998年の調査期間は1998年10月1日から10月31日までの1か月間。

(資料) 国土交通省調査から作成。

経済集積間における連携

(航路及び空路の拡大)

東アジアにおける集積地間の競争が厳しくなっていることと対照的に、集積地間の連携が深化している。集積地間の連携を明確に表す各地域毎の貿易・投資といった統計は、現在、あまり整備が進んでいない。したがって、地域間の連携について詳述することは容易ではないが、ここでは日本を中心とした東アジアの各地域との関係の深化について考察する。

まず、集積地間の連携を示す動きとして船舶輸送・航空輸送といった交通網の発達が挙げられる。第1 2 11表は、1990年代における日本の主要港と東アジアの主要港とのコンテナ流動量の推移を示している。この表からは、日本から見て空間的に近接する大連、青島と日本の主要港との結びつきの深まりがうかがえる一方、大陸側から見ても空間的に近接する北九州港及び博多港を中心として取引が拡大している様子がわかる。また、国際旅客輸送の大半

4 2001年では、シンガポール港のコンテナ取扱量1,550万個(前年比 8.9%)に対し、タンジョン・パレパス港は同205万個(前年比5倍)となっている。

を占める航空に着目し、日本国内の主要空港と東アジアの主要空港との結びつきを第12表に示した。この表からは、主に関西新空港の開港による大阪を中心として、東京、名古屋、福岡と東アジアとの空路拡大が見られる。したがって、ヒトの移動においても、我が国と東アジアの集積地とで拡大があることがわかる。財の輸送の要である航路や交通の

要である空路の拡大は、東アジアにおける集積地間の連携をよく表している。

(日系企業による東アジア展開)

集積地間の連携を進める要因の1つに、多国籍企業の東アジア展開も挙げられる。第13図は、日本の主要電気・電子メーカー5社と主要自動車メーカー3社の海外進出状況を示している。この図から、1985年まではNIEsやASEAN4を中心に日系企業の海外展開が行われ、近年では中国への進出が急増していることがわかる。ただし、中国への進出先是北京経済圏、上海経済圏や珠江デルタが中心となっているが、同経済圏だけで他の東アジア各国・地域以上の進出はなされていない。日系企業の海外進出は、中国や中国全土といった国に対して行われるのではなく、中国沿海部を中心としたそれぞれの集積地に対して行われており、集積地だけでは他国を上回っていないことがわかる。

第12表 日本と東アジアの主要空港間の空路の拡大

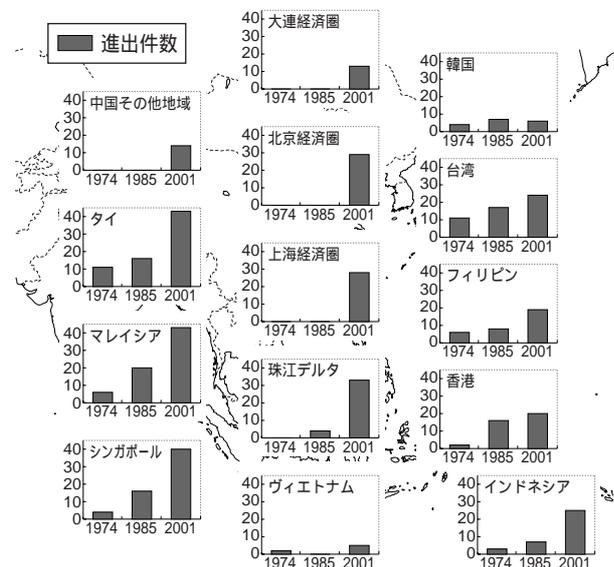
(便数)

		東京	名古屋	小松	大阪	福岡	広島	長崎	沖縄								
韓国	ソウル	36	25	7	7	2	2	7	32	6	7	0	3	0	3	0	0
	プサン	4	5	0	3	0	0	7	7	7	2	0	0	0	0	0	0
中国	天津	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	広州	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	香港	38	37	8	0	0	0	9	23	7	7	0	0	0	0	0	0
	昆明	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	上海	3	11	0	0	0	0	5	15	0	0	0	0	0	0	0	0
	西安	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青島	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	大連	1	4	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0
	北京	11	14	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0
廈門	0	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
台湾	高雄	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	台北	21	23	0	7	0	0	14	14	0	3	0	0	0	0	5	7
東南アジア	クアラルンプール	6	10	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	ジャカルタ	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	シンガポール	20	28	2	1	2	0	5	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	バンコク	12	27	0	4	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	ホーチミンシティ	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	マニラ	7	15	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

(備考) 数字は、“1991年の便数 2001年の便数”を示している。  
表中の網掛けは便数の増加率の大きいところを示している。  
(資料) 国土交通省調査から作成。

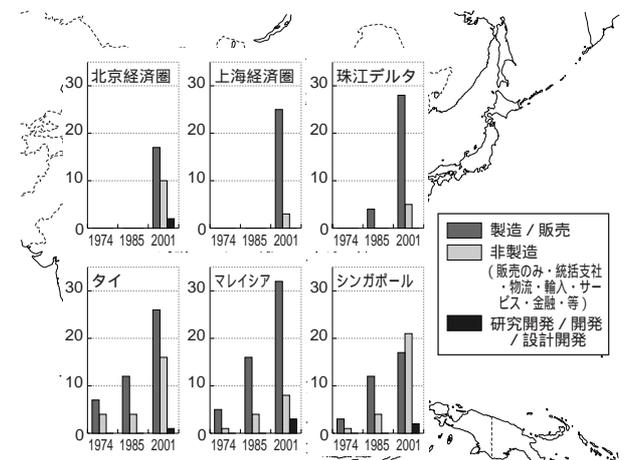
ここで、どのような機能の進出が行われているだろうか。第14図は比較的進出件数が多い6つの地域を抽出し、進出内容を3つの部門(製造・販売、非製造、研究開発)にわけ、日系企業の進出動向の経年変化を整理したものである。この図からは、進出のほとんどは製造・販売部門であり、比較的付加価値が高く製造プロセスの上流にあたる研究開発部門については近年進出が始まっているものの、生産拠点ほど進んでいないことがう

第13図 電気・電子製品メーカー5社と自動車メーカー3社の海外進出状況



(資料) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」から作成。

第14図 日系企業の工程別の海外進出状況



(資料) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」から作成。

かがえる。このような状況は、日系企業が現在のところ研究開発については国内で行い、生産活動については海外で行うという工程間の分業の存在を示唆していると考えられる。実際に、東アジアにおける研究開発拠点の立地状況を見ると、我が国は依然として多くの拠点を有している（第1 2 15図）。<sup>5</sup>

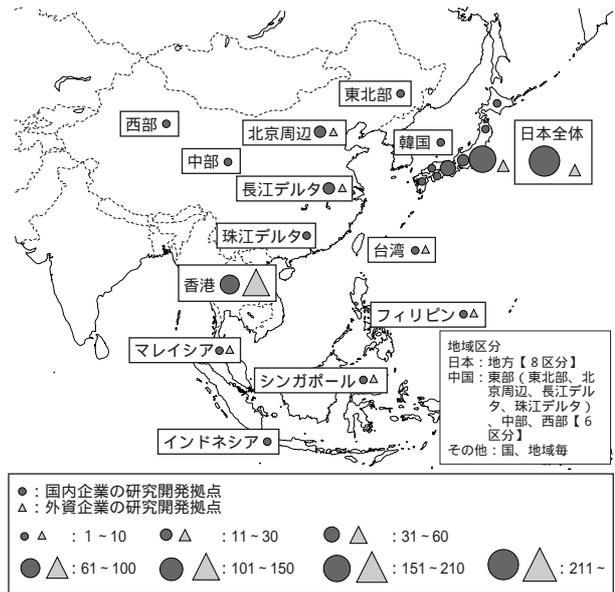
ただし、このような集積地間の工程間分業について、さらに近年の具体的な動向を見ると、研究開発の中でも商品開発プロセスの海外移転が始まる等精緻な分業が行われていることがわかる。

第1 2 16表は、ある消費財メーカーの東アジアにおける製品製造プロセスの分業体制を示したものである。主に日本国内においてマーケティング（製品のコンセプト作成）、研究といったプロセスを行っているが、ASEAN及び中国では製造・販売といったプロセスのみならず商品開発についても行っている様子が見える。これは、洗剤や洗顔料といった製品は、各国に生活習慣や水質の違いがあるためにマーケット志向が強く、現地で商品開発する方が適しているためと思われる。

同様のプロセス間分業は、自動車メーカーにおい

ても進みつつある。従来、マーケティング活動は日本国内で行っていたが、最近では製品のコンセプト

第1 2 15図 日本及び東アジアの研究開発拠点



（備考）このUNCTADによるデータは、各国・地域の標準産業分類（SIC）におけるSIC8731～8734を抽出したもの。  
（資料）UNCTAD「WIR」から作成。

第1 2 16表 東アジアにおける製品製造プロセスの分業（消費財メーカー）

	プロセス										
	マーケティング (製品のコンセプトづくり)	基礎研究	開発	試作	製造	販売	コールセンター	メンテナンス	その他プロセス		
製品	衣料用洗剤	東京(日本) 台北(台湾) 上海(中国) バンコク(タイ)	和歌山(日本)	上海(中国) 台北(台湾) バンコク(タイ)	上海(中国) 台北(台湾) ジャカルタ (インドネシア)	上海(中国) 台北(台湾) ジャカルタ (インドネシア)	中華圏 アセアン各国	中華圏 アセアン各国			
	洗顔料	東京(日本) 台北(台湾) 上海(中国) バンコク(タイ)	東京(日本)	台湾(台北) 中国(上海) タイ(バンコク)	台北(台湾) 上海(中国) バンコク(タイ) ジャカルタ (インドネシア) ホーチミン (ヴェトナム)	台北(台湾) 上海(中国) バンコク(タイ) ジャカルタ (インドネシア) ホーチミン (ヴェトナム)	中華圏 アセアン各国	中華圏 アセアン各国			
	シャンプー	バンコク(タイ)	バンコク(タイ)	バンコク(タイ)	バンコク(タイ)	バンコク(タイ)	アセアン各国	アセアン各国			
	生理用品	東京(日本) 台北(台湾) 上海(中国) バンコク(タイ)	栃木(日本)	上海(中国) バンコク(タイ)	上海(中国) バンコク(タイ)	上海(中国) バンコク(タイ)	中華圏 アセアン各国	中華圏 アセアン各国			
	紙おむつ	東京(日本) 台北(台湾) 上海(中国) バンコク(タイ)	栃木(日本)	上海(中国) 台北(台湾) バンコク(タイ)	上海(中国) 台北(台湾) バンコク(タイ)	上海(中国) 台北(台湾) バンコク(タイ)	中華圏 アセアン各国	中華圏 アセアン各国			
	靴底用ウレタン	東京(日本)	和歌山(日本)	和歌山(日本)	和歌山(日本)	広州(中国)	香港(中国) 東京(日本)		香港(中国) 東京(日本)		

（資料）ヒアリングより経済産業省作成。

5 例えば、中関村には数千の研究開発拠点が存在し、それ以外の地域でもより多数存在するとの見解もある〔黒田（2001）、水橋（2001）〕が、ここでは、各国・地域の標準産業分類を基準としたUNCTAD「WIR」による統一的な評価を行った。

第1 2 17表 東アジアにおける製品製造プロセスの分業（電気・電子製品メーカー）

	プロセス								
	マーケティング (製品のコンセプトづくり)	基礎研究	商品開発	試作	製造	販売	コールセンター	メンテナンス	その他プロセス
ネットワーク用LSI(カスタム)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本) ドイツ	関東・九州地方(日本)	九州地方(日本・前工程) ドイツ(後工程)	欧州			要素技術開発(日本・ポルトガル)
ゲーム用画像LSI(カスタム)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本) 米国	九州地方(日本)	九州地方(日本)	日本			米国にてCPU要素技術開発
AV用IC(汎用)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	九州地方(日本)	東北・九州地方(日本・前工程) マレーシア(後工程)	アジア			
AV用マイコン(セミカスタム)	関東地方(日本) 華中・華南(中国)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	東北・九州地方(日本)	九州地方(日本)	アジア			ソフトウェアを華北・華南で開発
モニター用LSI(カスタム)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	東北・九州地方(日本)	東北・九州地方(日本)	日本			要素技術開発(シンガポール)
携帯電話用カメラモジュール	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	東北・九州地方(日本)	東北・九州地方(日本)	アジア			シャーシを華北で製造
アナログTVセット	関東地方(日本)		シンガポール	シンガポール	華北(中国) ジャワ島(インドネシア)	日本・アジア	日本・アジア	日本・アジア	
ノートブックPC	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本) 台湾・華北(中国) フィリピン	日本・アジア	全世界	全世界	マザーボード製造はフィリピン
HDD	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	フィリピン	全世界			
DVDROM(PC用)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	関東地方(日本)	東北・九州地方(日本)	フィリピン	全世界			要素部品を華南(中国)で製造

(資料) ヒアリングより経済産業省作成。

作りから海外の現地法人で行うようになってきた。ただし、燃料電池の開発等次世代の技術に関しては、日本国内で研究が行われている。

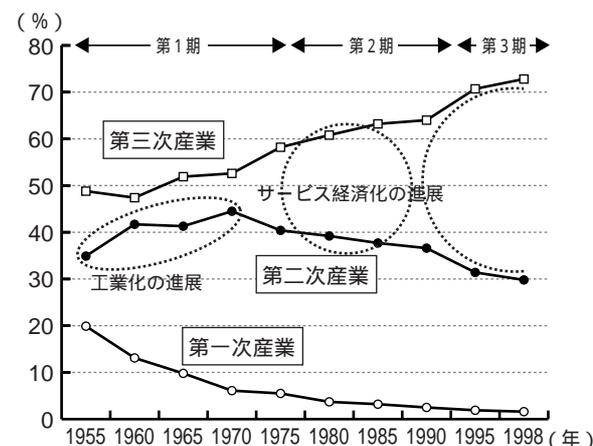
第1 2 17表は、ある電気・電子メーカーのプロセス間分業を示している。アナログテレビ等技術的に成熟した製品は、前述した自動車の事例のように商品開発プロセスの東アジアへの移転が始動している。他方、カスタムLSI等技術的に未成熟の製品は、依然として日本国内で多くのプロセスが行われている。特に研究・開発は関東地方の大都市圏で行われ、試作・製造は国内の地方都市で行われており、このような製品は日本国内で分業が行われていることがわかる。

## 2. 我が国の産業構造の転換と経済集積の変化

### a 我が国の地域構造変化における3つのサイクル

戦後、飛躍的な成長を遂げた我が国経済は、1970年までの工業化の進展と、1970年以降のサービス経済化、さらには1990年代に一層のサービス経済化の進展が見られた。こうした産業構造の転換は、地域経済構造<sup>6</sup>の変化と軌を一にしており、人口の地域

第1 2 18図 日本の産業別GDPシェアの推移



(備考) GDPは名目値。  
1955年～1985年は68SNA、1990年以降は93SNA。  
(資料) 内閣府「国民経済計算」から作成。

間移動を見ても、日本の地域経済構造に3度のサイクルがあることがわかる。1950年代から1970年代後半がその第1期であり、1970年代後半から1990年代中頃までが第2期、1990年代中頃から現在に至るまでが第3期である。以下では、このような地域構造変化の3つのサイクルについて、産業別GDPシェア(第1 2 18図)、地域別の同GDPシェア(第

6 ここで、地域経済構造を考察するための経済圏の定義については付注1 2 1を参照。

1 2 19図) 三大都市圏への人口流入(第1 2 20図) 及び各地域の生産性の推移(第1 2 21図、第1 2 22図)からたどってみよう。

第1期 - 1950年代から1970年代後半まで

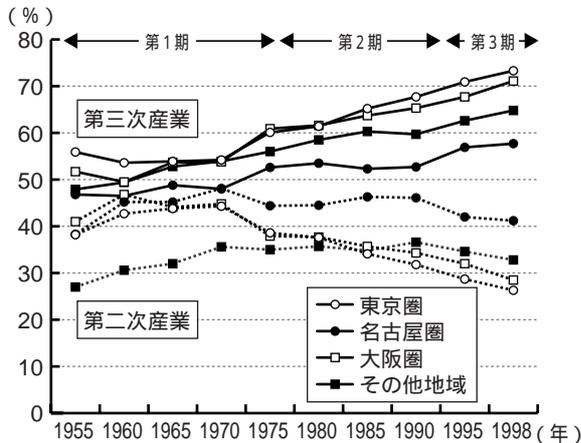
第1 2 18図から第1期の産業構造を見ると、1970年までは一貫して第二次産業のシェアが上昇していることわかる。その後、1970年代には第三次産業のシェアが顕著に上昇し、第二次産業のシェアは低下する。第一次産業はこの時期にシェアが急低下し、その後の趨勢が決定されている。第1 2 19図より地域別に見ると、こうした産業構造の転換は東

京圏と大阪圏において顕著であり、両地域が中心となっていたことがわかる。

第1 2 20図からこの時期の人口移動を見ると、三大都市圏のすべてに人口の純流入があり、オイルショック後の1970年代半ばに人口流入が完了していることがわかる。このサイクルでは、初めに工業化の進んだ三大都市圏において集積が形成され、その後、三大都市圏における地価や賃金の上昇から、土地集約的で輸入原料を用いる鉄鋼や石油化学といった産業、及び単純労働を集約的に用いる組立産業等が周辺地域に移転したと考えられる。

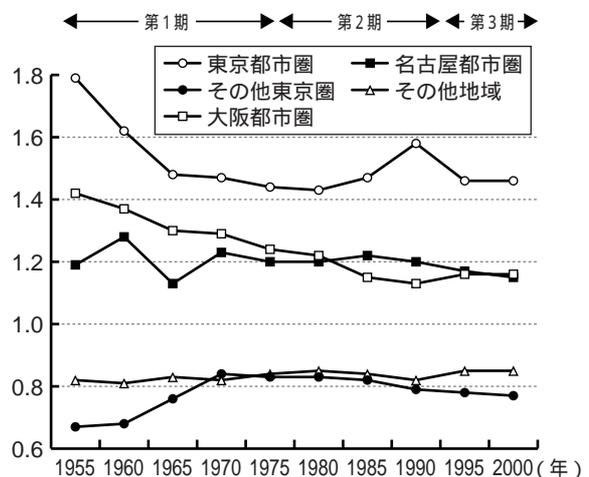
第1 2 21図に示された各地域の生産性から、こ

第1 2 19図 地域別のGDPシェアの推移



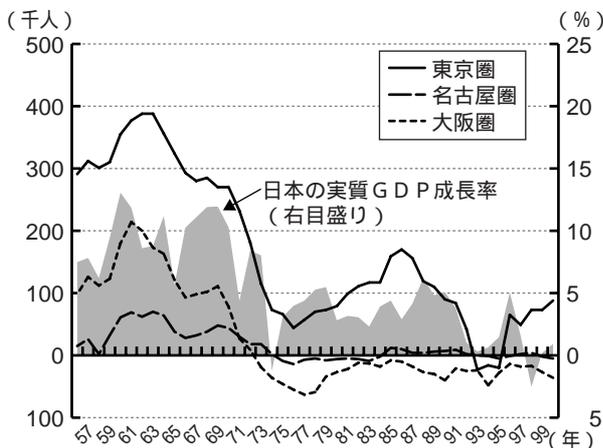
(備考) 地域区分の定義は付注1-2-1を参照。  
(資料) 内閣府「県民経済計算」から作成。

第1 2 21図 日本各地域の生産性の推移(全産業)



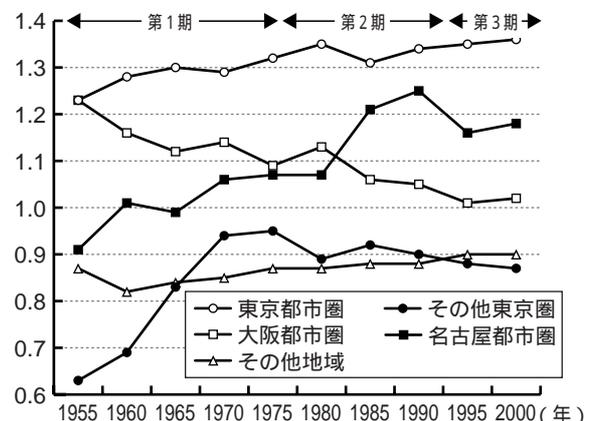
(備考) 地域区分の定義は付注1-2-1を参照。  
(資料) 内閣府「県民経済計算」から作成。

第1 2 20図 日本の三大都市圏への人口の純流入数の推移



(備考) 地域区分の定義は付注1-2-1を参照。  
(資料) 自治省「人口動態表」、内閣府「国民経済計算」、国土交通省「大都市要覧」から作成。

第1 2 22図 日本各地域の生産性の推移(製造業)



(備考) 地域区分の定義は付注1-2-1を参照。  
(資料) 内閣府「県民経済計算」から作成。

の時期に特徴的なこととして、日本全体の収束化が挙げられる。つまり、生産性の高い地域である東京都市圏や大阪都市圏の相対的な生産性の低下と、生産性の低い地域であるその他地域の相対的な生産性の上昇により、日本全体における生産性格差が縮小している。

第2期 - 1970年代後半から1990年代中頃まで

第2期における産業構造の転換は、第二次産業の一貫したシェア低下と第三次産業の一貫したシェア上昇が特徴である(第1-2-18図)。地域別に見ると、東京都市圏において特にその傾向が顕著である(第1-2-19図)。

この時期の人口移動は、東京圏のみに人口流入が生じており、大阪圏、名古屋圏には生じていない(第1-2-20図)。こうした東京一極集中の進展は、大都市における集積の形成に変化が生じたことによるものである。つまり、従来の大都市は、生産者間や生産者と消費者間の近接に基づく集積の経済を中心に形成されていた。しかしながら、貿易・投資の自由化、交通及び通信技術の発達により、量産活動等は積極的に日本の地方都市や東アジア各地域に移転し、大都市における経済活動は企画管理や研究開発を中心とする情報・知識活動となった。こうした情報・知識活動拠点は日本に多数立地する必要はなく、東京一極集中の地域経済構造が形成されたと考えられる。ただし、その後再び地価の高騰等を招いたために、東京への人口流入は減少する。

全産業の生産性については(第1-2-21図)、1980年代後半に東京都市圏の生産性が相対的に上昇したことが特徴である。この結果、東京都市圏とその他の地域との生産性の格差が拡大している。東京都市圏は、この時期に第三次産業への構造転換が進むとともに、その生産性が上昇していたことがわかる。

第3期 - 1990年代中頃から現在

今日、我が国が直面する第3期は、多くの部分で第2期と構造が類似している。産業構造の転換においては、第2期と同様に一層の第三次産業へのシフトが生じている(第1-2-18図)。特に東京圏においては、シェアが70%を超える水準にまで第三次産

業のシェアが上昇している。さらに、三大都市圏以外の地域においても第三次産業のシェアが上昇しており、我が国全体でサービス経済化が進んでいることが特徴である(第1-2-19図)。

三大都市圏への人口流入においても、第2期と同様に東京圏のみで生じている。ただし、これまでのような東京圏への人口流入と経済成長率の高い相関関係は見られない(第1-2-20図)。

一方、生産性の推移からは、第2期とは異なる現象が観察される(第1-2-21図)。全産業における生産性では、東京都市圏の低下が顕著であり、他の地域ではあまり変化は見られない。しかし、製造業に限定した生産性の変化では、このような東京都市圏の低下は見られない(第1-2-22図)。第3期に東京圏で第三次産業へのシフトが進んだことを踏まえると、東京都市圏では製造業の他地域への移転が進んだものの、残っている製造業は高い生産性を維持していることがわかる。この時期の生産性の落ち込みは、東京都市圏における第三次産業のシェアの増加とそれに伴う生産性の低下が原因であると考えられる。

#### s 我が国の地域経済構造と東アジア経済との相関関係

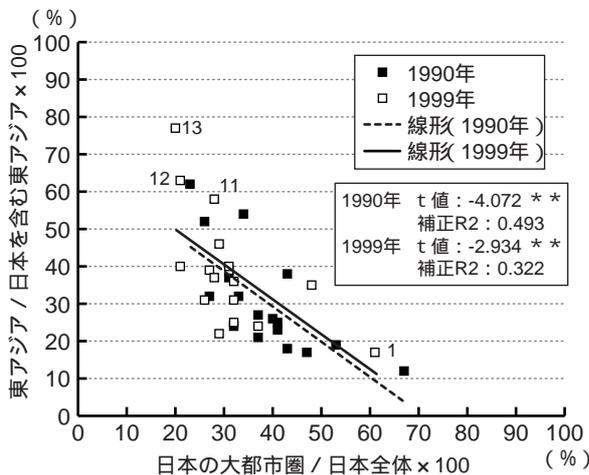
前項では、我が国の地域経済構造の変化を見たが、その第2期と第3期とでは、東アジア経済との相関においても変化が見られる。第1-2-23図は、我が国の地域経済構造と東アジアとの関係を示している。この図は製造業全体を17産業に分類し、縦軸には日本を含めた東アジア全体に対する東アジアのシェアをとり、横軸には日本全体に対する日本の大都市圏のシェアをとりプロットしたものである。つまり、17の産業における東アジア全体に対する東アジアのシェアと、日本の大都市圏の集積度との関係を見たものである。

この図からは、左肩上がりの負の相関が見られる。負の相関とは、日本の大都市圏に集積している産業においては、東アジアの競争力は日本に比して低く、反対に日本の大都市圏に集積していない産業(日本の地方都市に立地する産業)においては、東アジアの競争力が比較的高いことを示している。例えば、1の出版・印刷業は製造業というよりも、情報・知

識活動を中心とするサービス業に近い業種である。こうした業種は輸送費が小さいために強い集積力が働いており、東アジアにおいて最も先進的な経済構造を持つ日本が圧倒的なシェアを占めていると考えられる。さらに、繊維、衣服や石油・石炭製品は、日本の地方都市に工場を移転していたが、1980年代以降は日本にとどまらず、海外移転を積極化した結

果であると考えられる。しかしながら、こうした相関関係は1990年に対し1999年では、その説明力が弱まっている。つまり、日本の大都市に集積する産業ほど、東アジアに比して日本が高い競争力を持つという関係はあるものの、同産業における東アジアの競争力も高まりつつあるために、明確な相関関係が弱まり始めている。その結果、第1-2-23図において、左肩上がりの傾向線の傾きにはさほど変化はないものの、傾向線がやや上方へ移動し、かつ説明力が弱まっていると考えられる。

第1-2-23図 日本の地域経済構造と東アジアとの関係の変化



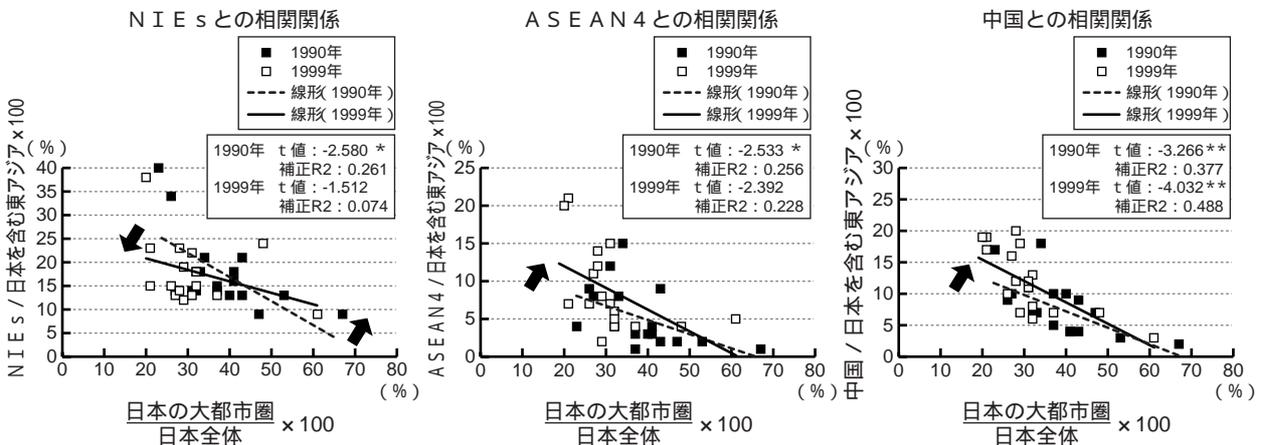
(備考) 各点の産業 1: 出版・印刷、2: 輸送機械、3: 一般機械、4: 電気機械、5: 精密機械、6: 金属製品、7: 金属、8: 化学、9: プラスチック、10: ゴム製品、11: 繊維、12: 衣服、13: 石油・石炭製品、14: 紙・紙製品、15: 食品・飲料・タバコ、16: 窯業・土石製品、17: その他  
t値については、\*\*は1%水準で有意、\*は5%水準で有意を示している。  
(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、UNIDO「ISD」のデータから藤田・久武(1998)を参考に作成。

さらに、縦軸である東アジアをNIEs、ASEAN4、中国に分類し、各国・地域との相関関係について見てみると、各地域により異なる傾向があることがわかる(第1-2-24図)。

NIEsと日本との関係においては、1990年の左肩上がりの傾向線が、1999年には水平方向に変化している。これは、NIEsにおいて、日本の大都市に集積している産業の競争力が高まっていることが要因である。同産業における東アジアの競争力の高まりは、とりわけNIEsにおいて顕著であることがわかる。特に、1999年においては、この相関関係を示す説明力が極めて弱くなっている。つまり、日本とNIEsとの関係において、日本の大都市に集積する産業ほど日本の競争力が高いという図式はなくなりつつある。

他方、ASEAN4及び中国と日本との関係においては、1990年の左肩上がりの傾向線が、1999年にはさらに傾きが急な方向へと変化している。つまり、

第1-2-24図 日本の地域経済構造と東アジア各国・地域の関係の変化



(備考) 第1-2-23図に同じ。  
(資料) 第1-2-23図に同じ。

A S E A N 4 や中国の経済発展は、日本の大都市圏に集積している産業ではなく、日本の地方都市に立地している産業を中心に行われていることが示されている。特に、中国については1990年に比べて1999年の方が、この相関関係を示す説明力を増している。すなわち、中国は日本の大都市圏に集積している産業でなく、日本の地方都市に立地する産業を中心に発展していることが明確になってきている。これにより、中国はこれまでのところは日本の大都市圏に見られる情報・知識活動型の産業というよりも、比較的労働集約的な産業や土地集約的な産業を中心とする発展であったことがわかる。

### 3. 我が国の経済集積の特徴と経済集積間の連携

#### a 我が国の経済集積における多様性

##### 我が国の経済集積の特徴

我が国の経済集積の特徴はどのようなものであるか。ここでは、その特徴を示すものとして、集積地における産業の特化度や多様性について考察する<sup>7</sup>。この特化度及び多様性の水準の算出には、その前提として経済活動の地理的分布と産業分類を決定することが重要である。ここで、地理的分布については、通勤行動を基準として市区町村から構成される都市圏設定を用いて、全国を118か所の都市圏に分類した。産業分類に関しては、製造業、卸小売り業及び飲食店、サービス業に属する小分類332業種を分析の対象とした。以上の118都市圏・332業種における雇用者数データを用いて、1981年以降の特化度及び多様性の水準について算出している。

以上の試算の結果、我が国の経済集積の特徴として、高い水準にある多様性が挙げられる。すなわち、単一的な産業群の集積ではなく、大都市を中心に数多くの産業、企業が集積し多様な経済圏を形成している。特に、我が国の都市圏は、県庁所在地等の地域の中核都市を中心に多様性の水準が高い(第1-2-25表)。これは、行政機能を備えた県庁所在地は、幅の広い産業構造を持つ傾向が強く、特定の産業に特化する傾向が弱いことを示している。例えば、多様性の水準の高い上位10都市圏は、1981年、1999年のいずれもすべて県庁所在地を含む都市圏となっ

ている。他方、特化の水準においても、111位以降はすべて県庁所在地を含む都市圏となっている。

さらに我が国に特徴的なことは、ほとんどの都市圏において年を追うごとに多様性の水準が高まっていることである。つまり、我が国の都市圏においては、特定の産業が急速に発展するよりも、産業構造が多様化する傾向の方が強いことを示している。

このような高い多様性の水準は、集積地における高いポテンシャルを示していると考えられる。すなわち、多様な経済圏の形成は、異なる企業間や異業種間の知識波及を促進し、イノベーションを行う基礎的条件となる。また、産業構造の転換の際にも、単一の産業に特化することよりも、多様性を有することの方が、持続的な成長を維持しやすい。このことは歴史的に見ても、19世紀のイギリスにおける都市の盛衰に関して観察されている。繊維産業について極めて効率的な生産システムを築いていたマンチ

第1-2-25表 日本の都市圏における特化と多様性

順位	特化		多様性	
	1981	1999	1981	1999
1	呉市圏 330.51	諫早市圏 810.10	東京都圏 4.07	大阪市圏 4.63
2	小田原市圏 279.75	呉市圏 425.87	大阪市圏 3.72	東京都圏 4.44
3	岩国市圏 247.07	酒田市圏 235.56	名古屋圏 3.18	名古屋圏 3.82
4	高崎市圏 222.04	碧南市圏 204.79	岡山市圏 2.64	岡山市圏 3.54
5	弘前市圏 133.82	苫小牧市圏 174.66	神戸市圏 2.53	広島市圏 3.36
6	会津若松市圏 126.85	蒲郡市圏 150.92	広島市圏 2.51	神戸市圏 3.21
7	碧南市圏 123.62	高崎市圏 137.19	宇都宮市圏 2.48	金沢市圏 3.08
8	福井市圏 104.85	会津若松市圏 136.94	新潟市圏 2.43	仙台市圏 3.07
9	蒲郡市圏 99.64	木更津市圏 121.15	金沢市圏 2.40	宇都宮市圏 2.91
10	つくば市圏 98.50	福井市圏 111.58	前橋市圏 2.36	新潟市圏 2.91
11	刈谷市圏 74.62	室蘭市圏 97.62	高松市圏 2.25	前橋市圏 2.89
12	高松市圏 71.50	刈谷市圏 82.65	仙台市圏 2.24	福岡市圏 2.89
13	金沢市圏 70.81	高松市圏 80.54	福岡市圏 2.24	熊本市圏 2.74
14	延岡市圏 68.10	延岡市圏 78.45	高崎市圏 2.23	京都市圏 2.69
15	新居浜市圏 62.93	浜松市圏 76.30	京都市圏 2.16	静岡市圏 2.67
16	日立市圏 61.25	長崎市圏 74.47	北九州市圏 2.13	高松市圏 2.67
17	浜松市圏 55.98	新居浜市圏 69.61	静岡市圏 2.11	水戸市圏 2.66
18	諫早市圏 55.57	姫路市圏 66.89	山形市圏 2.11	北九州市圏 2.64
19	富士市圏 51.53	広島市圏 64.03	富山市圏 2.10	高崎市圏 2.59
20	上越市圏 51.52	行田市圏 63.52	水戸市圏 2.09	富山市圏 2.51
111	津市圏 6.90	鹿児島市圏 6.50	行田市圏 1.17	三条市圏 1.29
112	長野市圏 6.27	福岡市圏 6.43	蒲郡市圏 1.15	太田市圏 1.23
113	広島市圏 5.76	札幌市圏 5.65	沖繩市圏 1.12	蒲郡市圏 1.20
114	札幌市圏 5.59	仙台市圏 5.26	西尾市圏 1.11	西尾市圏 1.18
115	福岡市圏 5.06	大阪市圏 4.58	碧南市圏 1.09	安城市圏 1.17
116	新潟市圏 4.78	那覇市圏 4.55	安城市圏 1.01	刈谷市圏 1.14
117	大阪市圏 3.99	熊本市圏 3.84	刈谷市圏 0.99	碧南市圏 1.12
118	東京都圏 3.25	東京都圏 2.84	豊田市圏 0.99	豊田市圏 1.09

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」から作成。

7 特化、多様性の指標の計算式については付注1-2-2参照。都市の成長と特化度及び多様性の関係について、代表的な文献としては、Duranton and Puga (2000)がある。

エスターがその後停滞し、雑多で非効率に見えたバーミンガムがその後発展した事実について、マンチェスターは産業の多様性を欠き、バーミンガムは多様性を有していたことがその理由であると考えられるのである。

以上を踏まえ、我が国の経済集積を見ると、大都市ほどそのポテンシャルが高いことがわかる。特に、東京都市圏は多様性の水準が高く、特化の水準は最も低いことから、我が国では最も多様な産業構造を持つと考えられ、その傾向も強まっている。また、大阪市圏は、東京都市圏に比肩する多様性を有している。近年、経済の低迷が続く大阪市圏であるが、成長の基礎となる多様性は十分に確保されていることがわかる。

東アジアの経済集積の特徴

東アジアにおける特化度や多様性の状況はどうであろうか。この指標の試算には都市圏の設定や産業分類の設定が極めて重要であるが、東アジア各国・地域においては、地域経済統計の整備が進んでいないのが現状である<sup>8</sup>。このことを踏まえつつ、韓国、マレーシア、中国について考察を行ってみよう。ここで、多様性や特化度について、韓国においてはソ

ウル、プサンをはじめ16の地域と75業種の鉱工業産業分類における粗生産額を基準に、マレーシアにおいては州別の15の地域と139業種の鉱工業産業分類における粗生産額を基準に、中国においては省別のデータに基づく25の経済地域と40業種の鉱工業産業分類における粗生産額を基準に試算している。

韓国については、1990年代において全体に特化の水準が高まり、多様性の水準が低下している（第1226表）。特に首都であるソウルは、特化度が9.19（1990年）から15.42（1999年）に上昇し、多様性は1.20（1990年）から0.90（1999年）に低下している<sup>9</sup>。この傾向は、韓国第二の都市であるプサンについても同様である。さらに我が国のように大都市ほど多様化している傾向は見られない。

マレーシアについても、韓国と同様に全体として特化度の上昇と多様性の低下傾向が見られる（第1227表）。首都であるクアラルンプールは、特化度が4.99（1990年）から12.95（1999年）に上昇し、多様性は1.24（1990年、1999年）のまま変化がない。また、工業都市であるセランゴール、ジョホール、ペナンのいずれにしても特化の水準が上昇傾向にあり、多様性の水準についてはあまり上昇が見られない。このことから、マレーシアは産業の特化を強め

第1226表 韓国における特化と多様性

	特化		多様性	
	1990	2000	1990	2000
1	カンウォン 24.04	カンウォン 63.16	キョンギ 1.89	チュンナム 2.01
2	ガンジュ 15.43	チェジュ 23.69	インチョン 1.62	キョンギ 1.84
3	テジョン 12.54	テジョン 18.70	キョンナム 1.44	インチョン 1.69
4	チュンナム 12.10	ソウル 15.42	プサン 1.41	プサン 1.27
5	チェジュ 12.06	ガンジュ 14.00	チュンナム 1.32	キョンナム 1.27
6	ソウル 9.19	プサン 12.94	ソウル 1.20	チュンブク 1.22
7	プサン 9.14	テグ 11.51	キョンブク 1.19	チュンブク 1.14
8	チュンブク 7.80	キョンナム 8.37	チュンブク 1.16	キョンブク 1.09
9	テグ 7.29	インチョン 7.20	テジョン 1.03	テグ 0.97
10	チュンナム 7.06	キョンブク 6.27	テグ 1.00	テジョン 0.94
11	チュンブク 6.38	チュンナム 5.17	チュンブク 0.93	ガンジュ 0.93
12	インチョン 4.99	チュンブク 5.07	ガンジュ 0.86	ソウル 0.90
13	キョンブク 4.87	ウルサン 4.28	チュンナム 0.78	ウルサン 0.90
14	キョンナム 4.65	チュンブク 3.86	カンウォン 0.77	チュンナム 0.79
15	キョンギ 2.68	チュンナム 2.87	チェジュ 0.73	カンウォン 0.76
16		キョンギ 2.76		チェジュ 0.66

(資料) 韓国地域統計から作成。

第1227表 マレーシアにおける特化と多様性

	特化		多様性	
	1990	1999	1990	1999
1	ベルリス 39.55	クランタン 54.19	ペラ 1.94	ジョホール 1.95
2	ラプアン 25.89	ベルリス 51.32	セランゴール 1.85	ペラ 1.85
3	トレンガヌ 13.10	トレンガヌ 38.85	ジョホール 1.84	セランゴール 1.77
4	ネグリセビラン 11.33	パハン 14.94	ペナン 1.74	サラワク 1.58
5	クランタン 11.33	クアラルンプール 12.95	サラワク 1.58	サバ 1.45
6	パハン 11.12	ペナン 11.82	マラッカ 1.42	ネグリセビラン 1.42
7	ケダ 8.10	マラッカ 11.18	ケダ 1.31	ペナン 1.41
8	ジョホール 6.36	ケダ 10.36	サバ 1.26	クアラルンプール 1.24
9	ペナン 6.24	ラプアン 9.22	ネグリセビラン 1.25	マラッカ 1.15
10	サラワク 5.55	ネグリセビラン 8.96	クアラルンプール 1.24	ケダ 1.13
11	マラッカ 5.12	ジョホール 7.12	クランタン 1.12	パハン 0.99
12	クアラルンプール 4.99	ペラ 6.72	パハン 1.02	ラプアン 0.78
13	ペラ 4.73	セランゴール 4.85	トレンガヌ 0.85	トレンガヌ 0.78
14	サバ 4.26	サバ 3.70	ラプアン 0.74	クランタン 0.73
15	セランゴール 4.00	サラワク 2.75	ベルリス 0.66	ベルリス 0.58

(資料) マレーシア統計局データから作成。

8 先進国では地域経済統計の整備は進んでいる。例えば、米国では、C M S A (Consolidated Metropolitan Statistical Area) 及びC B S A (Core Based Statistical Area) の都市区分による統計の整備が進んでいる。また、我が国では前項で考察したような都市圏設定基準や国土交通省による地域区分に基づき、統計の整備がなされている。

9 ここでは、サービス産業に分類される業種が含まれていないため、ソウルでは製造業において特化が進む一方、サービス産業へと多様化している可能性もある。ただし、我が国の場合、製造業に限定しても全体の多様化の傾向や、大都市ほど多様化している傾向には変わりない結果となっている。

ながら、経済成長を行ってきていると考えられる。

中国についても、全体の傾向は韓国やマレーシアと同様である（第1 2 28表）。ただし、上海経済圏は特化度が1.91（1993年）から2.09（1999年）となり、多様性は3.29（1993年）から3.10（1999年）へと推移しており、さほど大きな変化を示していない。このことから、上海経済圏では、多様性の水準をある程度維持しつつ、経済成長が行われていると考えられる。さらに、上海経済圏や北京・天津経済圏ほど多様性の水準は高く、我が国と同様に大都市ほど多様化している傾向は確認できる。しかしながら、我が国ほど明確に多様性の水準は上昇していない上、特化度は全体に上昇傾向であることから、産業の特化を強めながら経済成長を行っている可能性の方が高いと言える。

以上が、東アジアにおける3か国の特化度と多様性の様子である。これらは、前項における我が国の特化度と多様性についての状況とは対照的である。我が国の中核都市は多様性の水準が高く、さらに上昇傾向を示していたが、これらの東アジア3か国では全体として特化の水準が上昇傾向にある。つまり、我が国は多様性の利益を享受するための基盤を有し

ているが、少なくともこれまでの東アジアは、そうした基盤という点では弱く、特化の利益享受による成長の傾向が強いことがわかる。

### s 近接する我が国と東アジア

我が国はアジアに位置しており、空間的に東アジアに近接している（第1 2 29図）。例えば、東京からシンガポールへは空路で約7時間ほどであり、これはニューヨーク～ロサンゼルス間の同約6時間と比べても大差ない距離である。こうした我が国と東アジアの空間的近接性により、我が国は、欧米諸国等に比べて東アジアの経済集積との関係を深めやすい場所にあると言える。

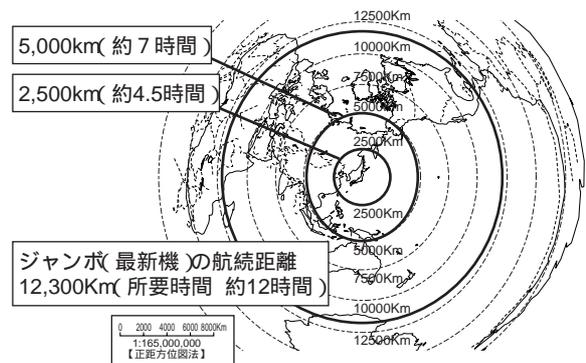
さらに、我が国に近接する東アジアの経済集積は、近年目覚ましい発展を遂げている。第1 2 30図は、1990年代における東アジアの代表的な経済集積における実質GDPの年平均成長率を示した図である。この図から、ほとんどの経済集積が年平均10%以上の成長を実現していることがわかる。他方、我が国の経済集積の同成長率は極めて低水準である。しかしながら、このことは我が国の経済集積の存在価値を低めるものではない。この図において、円の大き

第1 2 28表 中国における特化と多様性

	特化		多様性	
	1993	2000	1993	2000
1	チベット 44.76	チベット 113.50	北京・天津経済圏 3.75	上海経済圏 3.10
2	陝西 40.64	広西・海南経済圏 24.74	安徽 3.34	北京・天津経済圏 2.78
3	新疆 34.52	雲南 20.92	上海経済圏 3.29	湖北 2.45
4	雲南 16.52	陝西 18.68	山東 2.86	山東 2.41
5	内モンゴ 12.40	吉林 13.65	河南 2.75	安徽 2.36
6	黒龍江 11.24	内モンゴ 13.33	湖北 2.69	遼寧 2.16
7	山西 10.41	黒龍江 12.74	湖南 2.66	福建 2.07
8	遼寧 10.38	新疆 9.51	江西 2.53	河南 2.02
9	甘肅 7.37	貴州 8.46	内モンゴ 1.92	湖南 2.00
10	吉林 7.14	青海 8.44	遼寧 1.86	陝西 1.94
11	江西 6.64	寧夏 6.04	福建 1.83	広東 1.89
12	貴州 6.04	甘肅 6.02	広東 1.78	江西 1.82
13	青海 5.52	湖南 4.95	広西・海南経済圏 1.66	四川経済圏 1.75
14	福建 5.30	河南 4.33	吉林 1.60	広西・海南経済圏 1.47
15	河南 4.94	遼寧 4.00	四川経済圏 1.53	甘肅 1.27
16	寧夏 4.80	山西 3.95	貴州 1.51	山西 1.23
17	広西・海南経済圏 3.29	福建 3.92	甘肅 1.44	吉林 1.19
18	広東 3.19	安徽 3.88	山西 1.35	内モンゴ 1.17
19	湖南 3.07	北京・天津経済圏 3.58	寧夏 1.33	寧夏 1.13
20	北京・天津経済圏 2.85	山東 3.36	黒龍江 1.30	貴州 1.10
21	四川経済圏 2.84	江西 3.17	青海 1.29	新疆 1.07
22	湖北 2.46	湖北 2.91	雲南 1.27	雲南 1.00
23	安徽 2.14	四川経済圏 2.76	新疆 1.23	黒龍江 0.99
24	山東 1.98	広東 2.60	陝西 1.13	青海 0.82
25	上海経済圏 1.91	上海経済圏 2.09	チベット 0.76	チベット 0.69

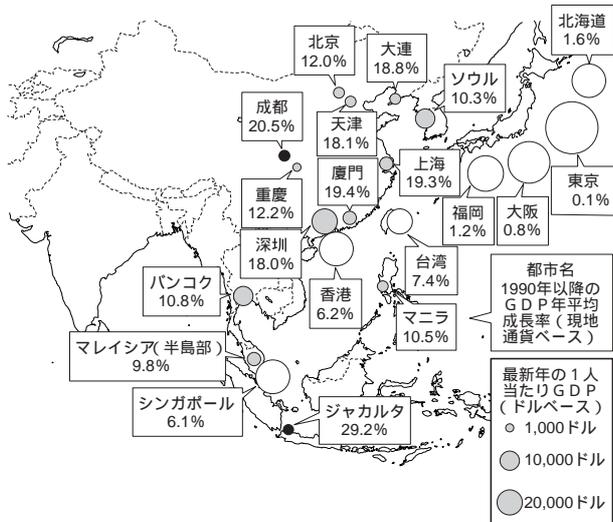
（資料）各省別統計年鑑から作成。

第1 2 29図 日本と海外との空間的位置関係



（資料）経済産業省作成。

第1 2 30図 1990年代の東アジア各地の1人当たりGDPの推移



(備考) 各データの掲載年は以下のとおり。  
 マニラ、香港、台湾、シンガポール：2000年。中国、ジャカルタ、マレーシア(半島部)、ソウル：1999年。  
 日本：1999年度。バンコク：1997年。  
 都市名の下に記載した「GDPの年平均成長率」は、各都市の1人当たりGDPに関し、1990年から最新年までの現地通貨ベースでの年平均成長率を示している。  
 各都市毎の円は、1990年から最新年までの年平均成長率の違い(～5.0%、5.1～10.0%、10.1～20.0%、20.0%～の4段階)に応じて色分けしている。  
 (資料) 各国統計から作成。

さによって示された1人当たりGDP額を見ると、我が国の経済集積は依然として大きな存在であることがわかる。したがって、我が国は発展する東アジ

アの経済集積との連携を深め、その成長を取り込むことができれば、我が国及び東アジア双方に利益をもたらす好循環を実現することが可能な地位にあると言える。

以上見てきたとおり、我が国は発展段階の面でも空間的位置の面でも、恵まれた地位にある。しかしながら、我が国ではこうした好条件が実際の経済活動に反映されておらず、現在、経済成長は停滞している。こうした経済の基礎的な好条件が経済成長に反映されていないことは、欧州有数のビジネススクールであるスイスのIMD(経営開発国際研究所)の国際競争力に関する我が国の評価においても指摘されている。IMD国際競争力レポートでは、我が国は技術開発力等では高い評価を得る一方、技術をビジネス化する機能等については低評価である。

そのための施策については第4章で述べるが、多様性の利益が十分に享受されるような経済集積の実現のために、制度的枠組み作りを進めていくことが喫緊の課題である。発展段階の面でも空間的位置の面でも恵まれた地位にある我が国は、今後、東アジアにおける地域間関係の深化が一層進むであろうことを踏まえ、多様性の利益を重視した魅力ある経済集積を実現し、東アジアの経済集積と連携を図ることが求められている。